

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	15,259,463	15,191,500	実質収支比率	8.3	5.0
市町村名	須崎市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	14,647,573	14,818,494	経常収支比率	93.3	90.7
						首都	×	歳入歳出差引	611,890	373,006	(※1)	(98.3)	(95.6)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	37,514	18,803	標準財政規模	6,959,908	7,019,809
						中部	×	実質収支	574,376	354,203	財政力指数	0.42	0.41
人口	27年国調(人)	22,606	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	220,173	25,900	公債費負担比率	21.1	23.5	
	22年国調(人)	24,698			山振	○	積立金	659	33	健全化判断比率			
	増減率(%)	-8.5			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	22,026	第1次	27年国調	2,195	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	21,527		1.982	20.9	指数表選定	○	実質単年度収支	220,832	25,933	実質公債費比率	17.3	17.3
	30.01.01(人)	22,502	第2次	20.2	20.9			基準財政収入額	2,518,370	2,541,201	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	21,999		1.816	1.985			基準財政需要額	5,936,922	6,018,661			
	増減率(%)	-2.1		18.5	18.9			標準税収入額等	3,198,273	3,228,441			
うち日本人(%)	-2.1	第3次	6,020	6,298			経常経費充当一般財源等	6,665,196	6,525,241				
面積(km ²)	135.34		61.3	60.1			歳入一般財源等	8,597,799	8,564,434				
人口密度(人/km ²)	167												
世帯数(世帯)	9,121												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,109,972	17,215,827		
	市区町村長	1	7,380		一般職員	223	683,049	3,063	うち公的資金	14,206,150	13,975,766		
	副市区町村長	1	6,510		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,049,140	460,359		
	教育長	1	6,040		うち技能労務職員	13	46,202	3,554	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,560		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	3,040		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	329,954	329,295		
	議会議員	13	2,850		合計	223	683,049	3,063	減債基金	575,925	575,861		
					ラスパイレス指数				97.2	その他特定目的基金	1,537,629	1,161,153	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(12) 高幡消防組合		(22) 須崎市土地開発公社			
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(10) 漁業集落排水事業特別会計		(13) 高幡東部清掃組合		(23) 須崎市道の駅			
(3) バス事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計				(11) 巡航船事業特別会計		(14) 高幡広域市町村圏事務組合(一般会計)					
(4) スクールバス特別会計								(15) 高幡広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)					
								(16) 高幡障害者支援施設組合					
								(17) こうち人づくり広域連合					
								(18) 高知県広域食肉センター事務組合					
								(19) 高陵特別養護老人ホーム組合(一般会計)					
								(20) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(21) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,719,442	17.8	2,719,442	40.1
地方譲与税	136,361	0.9	136,361	2.0
利子割交付金	6,895	0.0	6,895	0.1
配当割交付金	6,631	0.0	6,631	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,977	0.0	5,977	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	430,857	2.8	430,857	6.4
ゴルフ場利用税交付金	5,705	0.0	5,705	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,670	0.1	20,670	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,136	0.0	5,136	0.1
地方交付税	4,214,115	27.6	3,422,015	50.5
普通交付税	3,422,015	22.4	3,422,015	50.5
特別交付税	792,100	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	7,551,789	49.5	6,759,689	99.7
交通安全対策特別交付金	1,505	0.0	1,505	0.0
分担金・負担金	122,500	0.8	-	-
使用料	159,695	1.0	12,440	0.2
手数料	53,292	0.3	-	-
国庫支出金	2,175,306	14.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,068,813	7.0	-	-
財産収入	8,624	0.1	4,849	0.1
寄附金	1,318,658	8.6	-	-
繰入金	643,437	4.2	-	-
繰越金	292,959	1.9	-	-
諸収入	132,373	0.9	278	0.0
地方債	1,730,512	11.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	22,800	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	339,620	2.2	-	-
歳入合計	15,259,463	100.0	6,778,761	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分		収入済額	構成比	超過課税分	
普通税		2,719,442	100.0	145,951	
法定普通税		2,719,442	100.0	145,951	
市町村民税		984,140	36.2	40,805	
個人均等割		33,457	1.2	-	
所得割		731,882	26.9	-	
法人均等割		79,239	2.9	13,170	
法人税割		139,562	5.1	27,635	
固定資産税		1,478,317	54.4	98,037	
うち純固定資産税		1,473,962	54.2	98,037	
軽自動車税		90,511	3.3	7,109	
市町村たばこ税		166,474	6.1	-	
鉱産税		-	-	-	
特別土地保有税		-	-	-	
法定外普通税		-	-	-	
目的税		-	-	-	
法定目的税		-	-	-	
入湯税		-	-	-	
事業所税		-	-	-	
都市計画税		-	-	-	
水利地益税等		-	-	-	
法定外目的税		-	-	-	
旧法による税		-	-	-	
合計		2,719,442	100.0	145,951	
区分		平成30年度	平成29年度		
徴収率	現・計	98.9	96.1	98.9	96.3
(%)	年	99.1	97.7	99.2	97.8
		98.7	94.7	98.6	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,603,460	実質収支	13,198
下水道	362,226	再差引収支	-26,071
上水道	28,211	加入世帯数(世帯)	4,010
介護サービス	3,820	被保険者数(人)	6,393
交通	2,372	被保険者	100
国民健康保険	297,630	1人当り	100
その他	909,201	保険税(料)収入額	326
		国庫支出金	-
		保険給付費	326

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	124,152	0.8	-	-	124,152
総務費	3,111,471	21.2	259,837	-	1,010,757
民生費	4,708,038	32.1	183,360	-	2,224,474
衛生費	925,176	6.3	57,509	-	568,296
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	587,384	4.0	394,772	-	211,888
商工費	63,258	0.4	2,781	-	49,526
土木費	962,453	6.6	298,159	-	612,892
消防費	900,154	6.1	374,385	-	466,237
教育費	938,276	6.4	183,159	-	615,116
災害復旧費	85,422	0.6	-	-	18,305
公債費	1,969,464	13.4	-	-	1,811,941
諸支出金	2,372	0.0	-	-	2,372
前年度繰上充用金	269,953	1.8	-	-	269,953
歳出合計	14,647,573	100.0	1,753,962	-	7,985,909

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,626,547	45.2	4,260,497	4,179,945	58.5
人件費	1,959,526	13.4	1,735,705	1,660,295	23.2
うち職員給	1,187,196	8.1	1,096,647	-	-
扶助費	2,697,557	18.4	712,851	707,709	9.9
公債費	1,969,464	13.4	1,811,941	1,811,941	25.4
元利償還金	1,969,464	13.4	1,811,941	1,811,941	25.4
うち元金	1,836,367	12.5	1,680,550	1,680,550	23.5
うち利子	133,097	0.9	131,391	131,391	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,181,642	42.2	3,522,402	2,485,251	34.8
物件費	2,115,148	14.4	854,977	452,127	6.3
維持補修費	138,740	0.9	128,894	128,894	1.8
補助費等	1,393,035	9.5	955,779	730,222	10.2
うち一部事務組合負担金	833,168	5.7	589,568	581,722	8.1
繰出金	1,575,249	10.8	1,312,524	1,173,733	16.4
積立金	656,012	4.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	33,505	0.2	275	275	0.0
前年度繰上充用金	269,953	1.8	269,953	-	-
投資的経費計	1,839,384	12.6	203,010	-	-
うち人件費	38,651	0.3	28,418	-	-
普通建設事業費	1,753,962	12.0	184,705	-	-
うち補助	1,141,569	7.8	39,489	-	-
うち単独	597,128	4.1	144,591	-	-
災害復旧事業費	85,422	0.6	18,305	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,647,573	100.0	7,985,909	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 高知県須崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,267	14,402	865	827	643	17,059	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	40	293	▲253	▲253	-	38	
3 バス事業特別会計	29	29	-	-	6	9	
4 スクールバス特別会計	7	7	-	-	6	3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	15,332	14,720	612	574		17,109	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,074	3,061	13	13	298	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,683	2,674	9	9	396	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	397	378	19	19	128	-	-	-	
4 水道事業会計	603	520	83	557	27	2,933	308	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	530	530	-	-	354	3,711	3,429	-	法非適用企業
6 漁業集落排水事業特別会計	11	11	-	-	9	38	38	-	法非適用企業
7 巡航船事業特別会計	25	25	-	-	2	2	2	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				598		6,684	3,777		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 高幡消防組合	1,342	1,342	-	-	-	31	-	
2 高幡東部清掃組合	818	802	16	16	-	-	-	
3 高幡広域市町村圏事務組合(一般会計)	108	108	-	-	-	-	-	
4 高幡広域市町村圏事務組合(港船整理事業特別会計)	41	41	-	-	-	-	-	
5 高幡障害者支援施設組合	26	26	0	0	-	143	9	
6 こうち人づくり広域連合	145	137	9	9	-	-	-	
7 高知県広域食肉センター事務組合	23	21	2	2	-	-	-	
8 高嶺特別養護老人ホーム組合(一般会計)	537	516	22	22	-	-	-	
9 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	54	50	4	4	-	-	-	
10 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	145,430	141,225	4,204	4,204	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,257		174	9	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 須崎市土地開発公社	▲23	143	6	-	-	-	-	-	
2 須崎市道の駅	5	129	50	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						56			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	2,307,131	2,236,225	1,969,464	34.4	将来負担額	18,114,602	17,215,827	17,109,972	298.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	146,454	116,748	84,393	1.5
準元利償還金	282,235	256,453	278,777	4.9	債務負担行為に基づく支出予定額	4,222,011	4,011,554	3,775,859	65.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	49,356	47,191	1,567	0.0	公営企業債等繰入見込額	56,975	10,255	8,837	0.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	32,552	32,552	33,976	0.6	組合等負担等見込額	1,870,025	1,867,731	1,642,306	28.7
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	2,671,274	2,572,421	2,283,784	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	24,410,067	23,222,115	22,621,367	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	144.3	127.7	107.1	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	14.06	20.00	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	19.06	30.00	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質公債費比率	17.3	25.0	35.0	
利子補給に係るもの	32,552	32,552	33,976	0.6	将来負担比率	107.1	350.0	-	
特定財源の額	(B)	204,139	223,872	156,914					
標準財政規模	(C)	7							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

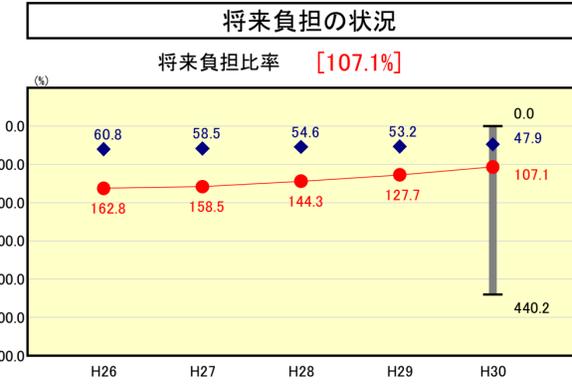
平成30年度

高知県須崎市

人口	22,026	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,527	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.34	k㎡	実質公債費比率	17.3	%
歳入総額	15,259,463	千円	将来負担比率	107.1	%
歳出総額	14,647,573	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	574,376	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	6,959,908	千円			
地方債現在高	17,109,972	千円			



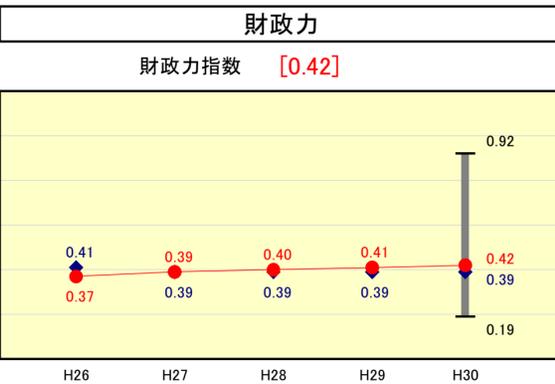
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 104/128 全国平均 28.9 高知県平均 47.8

将来負担比率の分析欄

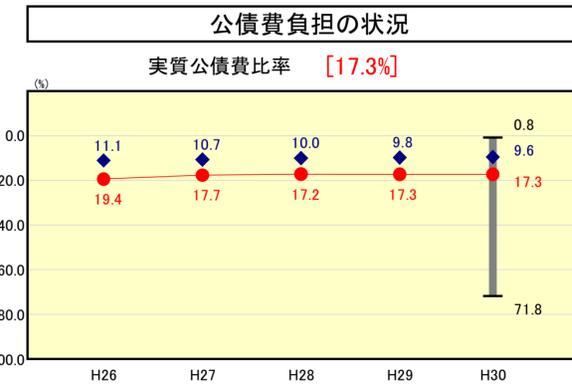
地方債の現在高や公営企業債等繰入見込み額を中心に将来負担額が減少したうえに、すさきがすきさ応援基金(ふるさと納税)など充当可能基金の増加や団塊世代職員の退職等により、数値が大幅に改善した。今後も限られた財源を活用し、地方債の繰上償還を行うなど公債費等の義務的経費の削減を行い、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 46/128 全国平均 0.51 高知県平均 0.26

財政力指数の分析欄

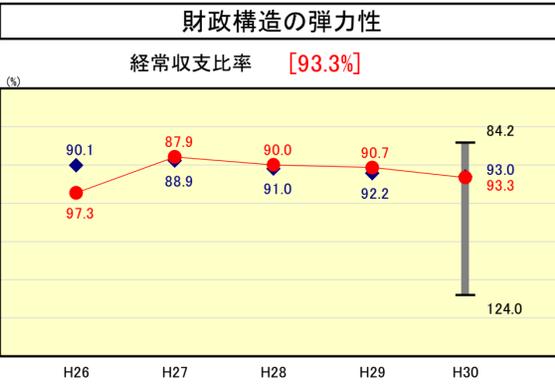
基準財政収入額において、法人市民税については税率改正の影響から20,097千円、個人市民税においても6,515千円それぞれ減収となるなど、合計22,831千円の減少となったが、基準財政需要額において、過去の大型事業の公債費算入が終了したこと等により、合計で81,739千円の減少となっているため財政力指数は0.42と若干改善し、類似団体平均を上回る結果となった。今後においても、税負担の公平化と同時に自主財源の確保のため「須崎市市税等滞納整理本部」などの積極的な取り組みにより徴収率の向上を目指す。



類似団体内順位 123/128 全国平均 6.1 高知県平均 10.6

実質公債費比率の分析欄

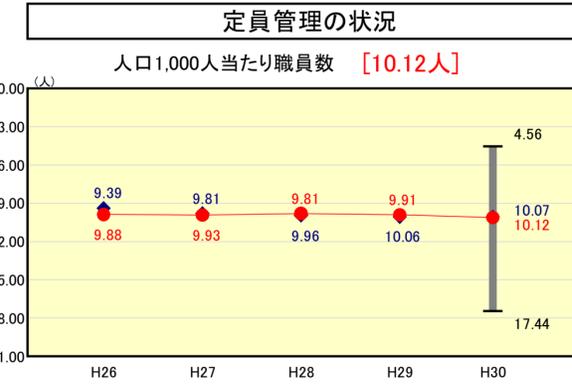
地方債の発行額に基準(臨時財政対策債と災害復旧事業を除いた年間の地方債発行額と元金償還額の差額5億円以上)を設けたことにより、数値は順調に改善しており、平成27年度に健全化比率導入後初めて18%未満を達成した。平成28年度以降普通交付税の減額を要因とした標準財政規模の縮小により、平成28・29年度の単年度実質公債費比率が18%を超えたが、公債費の減額等により平成30年度単年では15.6%と数値が改善し、3カ年平均数値においては17.3%と前年同値となった。依然として、類似団体平均に比べると高い水準で推移しており、引き続き行政改革大綱で地方債の発行額に基準を設定し、適正かつ健全な数値に近づくための取り組みを図る。



類似団体内順位 66/128 全国平均 93.0 高知県平均 94.4

経常収支比率の分析欄

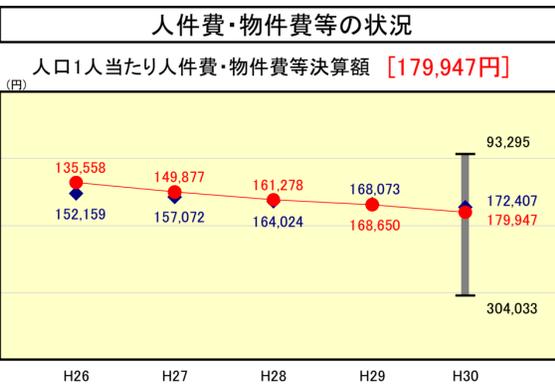
義務的経費のうち人件費については、平均給与の減額等により職員給は▲149,849千円となったものの、退職者数が、H29の6人(定年3勤奨3)からH30の17人(定年8勤奨4普通6)へ大幅な増となったことにより人件費全体では51,830千円の増額となった。扶助費については、生活保護扶助費が▲51,063千円減少した一方、すさきがすきさ応援基金の充当が大幅に減額したことから、前年度比170,545千円の増となった。公債費においては、過去の大型事業等の算入が減少したことにより、対前年度比▲200,412千円、▲10.0%の減額となっている。



類似団体内順位 63/128 全国平均 7.95 高知県平均 10.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄

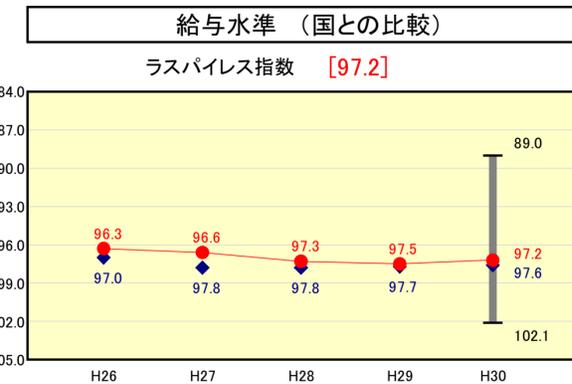
行政改革大綱による目標設定を上回る職員数の削減となっており類似団体平均を下回る結果となった。今後においても、行政改革大綱の計画数値を基本に行政需要に即して効果的な職員配置が可能となるよう弾力的な運用管理に努める。



類似団体内順位 71/128 全国平均 132,793 高知県平均 163,614

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

数次にわたる行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定年退職者の不補充などによる人件費削減など徹底した歳出削減に努めた結果、近年における人口一人当たりの決算額は、類似団体と比較して低い数値となっていたが、平成30年度は職員給が▲7,195千円となったものの、物件費については、ふるさと納税関連事業の増額により対前年度費+149,525千円の大幅な増となり、これが主要因となって類似団体平均を上回ることとなった。今後においても、物件費等の事業の見直しを含め歳出の抑制に引き続き取り組んでいく。



類似団体内順位 50/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均及び類似団体平均と比較しても数値は低くなっている。今後も給与体系の適正運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

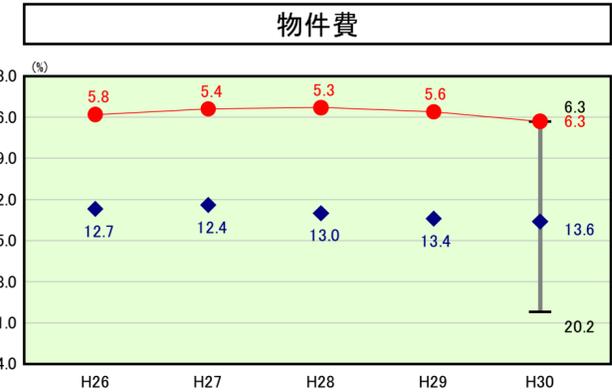
高知県須崎市

経常収支比率の分析

人口	22,026	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,527	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.34	k㎡	実質公債費比率	17.3	%
歳入総額	15,259,463	千円	将来負担比率	107.1	%
歳出総額	14,647,573	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	574,376	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	6,959,908	千円			
地方債現在高	17,109,972	千円			

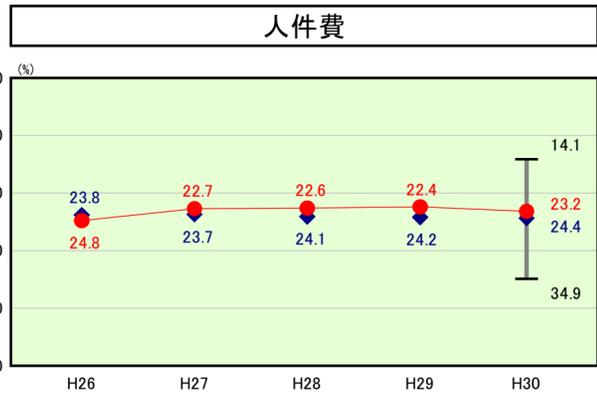


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



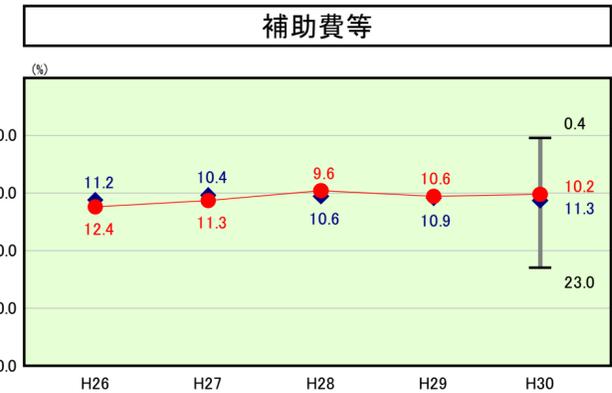
類似団体内順位 1/128 全国平均 14.7 高知県平均 12.4

物件費の分析欄
 業務のアウトソーシングや近隣市町との住民情報システムの共同利用化による業務の効率化など事務的経費等の削減に取り組んでおり、物件費の経常収支比率は類似団体と比較すると大幅に低くなっている。



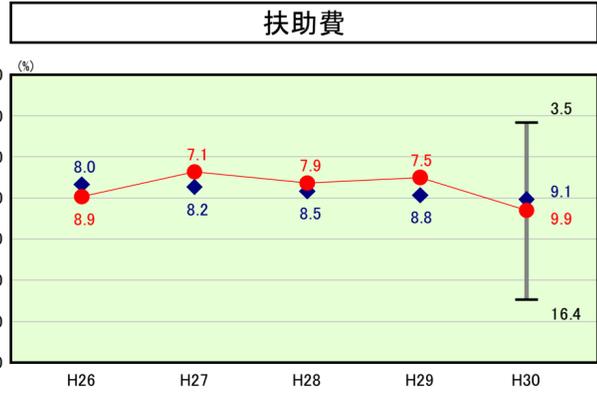
類似団体内順位 53/128 全国平均 25.6 高知県平均 24.5

人件費の分析欄
 一般職員退職者数がH29年度の7人からH30年度は18人に増加したため、退職金が対前年度比162,059千円増(128.1%)となり、経常経費充当一般財源も増加した。なお、一般職員の退職に伴う職員平均給与の低下等により、基本給与は決算額で▲8,189千円と微減となった。手当等も増加傾向にあることから、今後も行政改革大綱を中心に、事務量に見合った適正な人員管理に努める必要がある。



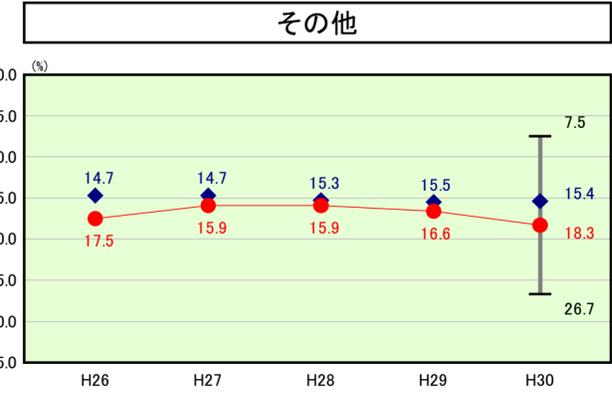
類似団体内順位 56/128 全国平均 10.2 高知県平均 9.7

補助費等の分析欄
 ごみ処理施設や斎場運営を一部事務組合にて実施しており、施設整備の起債償還の負担金が多額であったことなどから、類似団体平均及び全国平均を上回る傾向にあったが、起債償還がほぼ終了したことにより、平成30年度も類似団体平均を下回った。しかしながら、依然高い水準であるので、任意の補助金等についてもより一層精査し、数値の抑制に努める。



類似団体内順位 80/128 全国平均 12.6 高知県平均 12.3

扶助費の分析欄
 生活保護扶助費が51,063千円、臨時社会福祉給付事業の終了により85,875千円それぞれ減額になったこと等により総額で▲103,356千円の減となったが、特定財源のすさきがすきさ応援基金繰入金的大幅な減額により、類似団体平均は上回る結果となった。今後においても、生活保護費については、資格審査の適正化やレセプト点検実施などにより、適正給付に努め扶助費の抑制を図る。



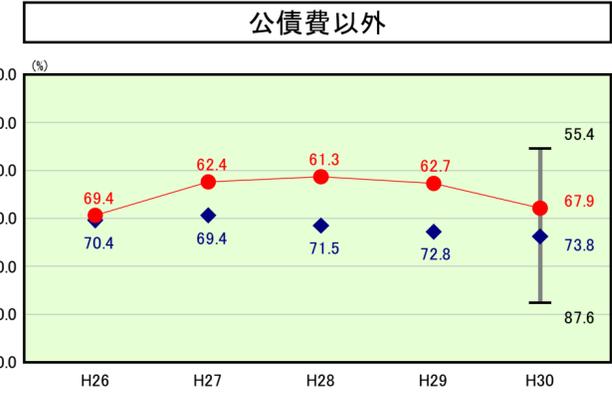
類似団体内順位 102/128 全国平均 13.3 高知県平均 14.8

その他の分析欄
 平成27年度から、ふるさと納税で積み立てた基金を、下水道事業繰出金をはじめ諸事業に充当してきた結果、数値自体は改善傾向にある。しかし、交付税を中心とした歳入経常一般財源が減少したために、前年度を上回る数値となった。依然として類似団体平均及び全国平均を上回っており今後の数値に注視する必要がある。



類似団体内順位 118/128 全国平均 16.6 高知県平均 20.7

公債費の分析欄
 新規地方債の発行の抑制や補償金免除繰上償還制度の活用(平成19~21年度)等により、市債残高は徐々に減少しており、公債費の経常収支比率は改善傾向にあった。しかし、補償金免除繰上償還の財源として発行した借換債の元金の償還が始まったうえに、過疎対策事業債の元金償還も始まり、経常収支比率に占める公債費の割合は高止まりを続けている。今後も地方債の新規発行額の抑制を行うとともに繰上償還を行うことにより公債費の圧縮を行い、経常収支比率の改善に努める。



類似団体内順位 13/128 全国平均 76.4 高知県平均 73.7

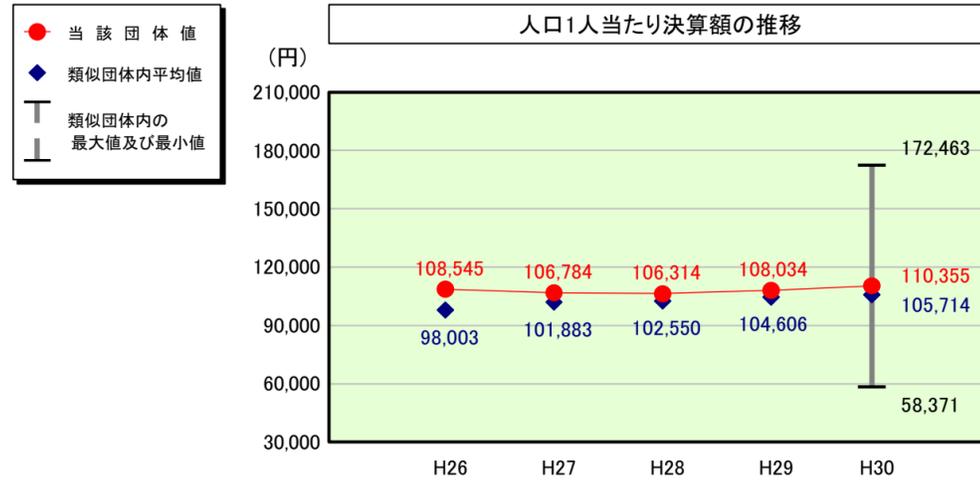
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率については、ふるさと納税を原資として積み立てた、すさきがすきさ基金繰入金を充当したことにより改善しており、類似団体平均、全国平均ともに下回っている。今後は、この比率を維持しつつ、公債費に係る経常収支比率を改善させることで経常収支比率全体の数値を全国平均に近づけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

高知県須崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

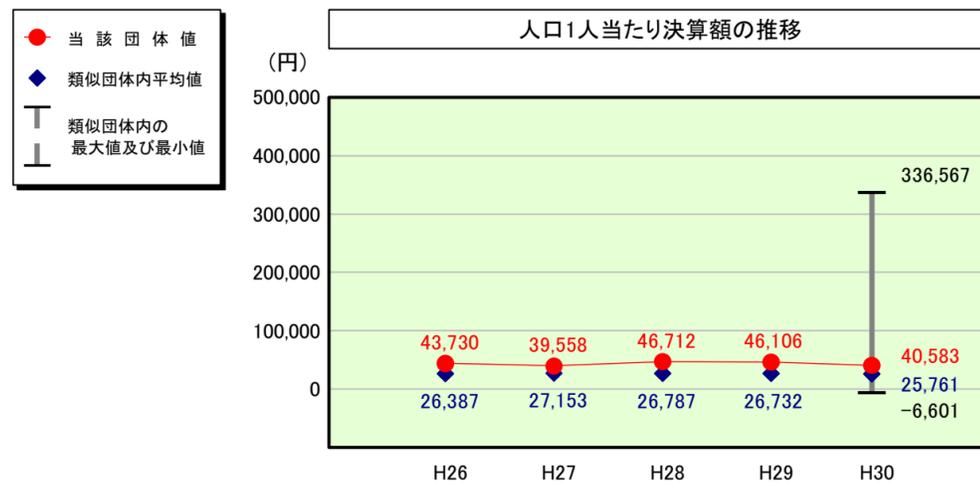
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,959,526	88,964	90,414	▲ 1.6
賃金 (物件費)	162,262	7,367	7,325	0.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	395,791	17,969	9,426	90.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	163,007	7,401	4,078	81.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	38,651	1,755	2,195	▲ 20.0
▲退職金	▲ 288,559	▲ 13,101	▲ 8,893	47.3
合計	2,430,678	110,355	105,714	4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.12	10.07	0.05
ラスパイレス指数	97.2	97.6	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

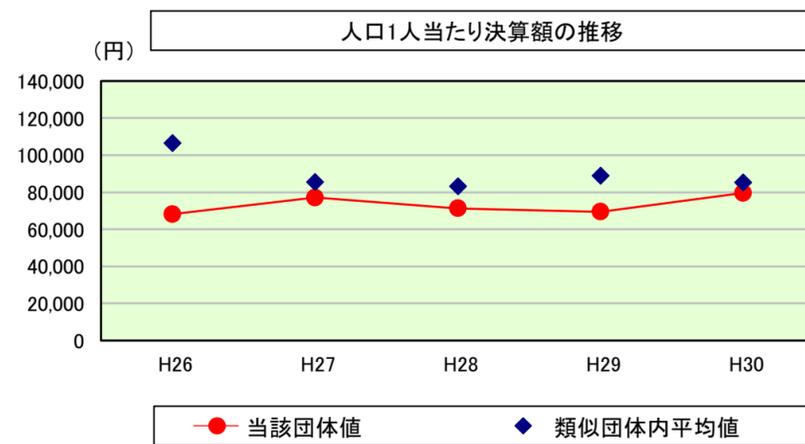


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,969,464	89,415	67,110	33.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	278,777	12,657	17,795	▲ 28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,567	71	2,500	▲ 97.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,976	1,543	1,001	54.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 156,914	▲ 7,124	▲ 3,748	90.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,232,982	▲ 55,978	▲ 58,908	▲ 5.0
合計	893,888	40,583	25,761	57.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

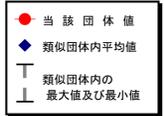
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,601,869	68,199	▲ 26.8	106,614	17.2	▲ 44.0
うち単独分	708,527	30,165	▲ 29.6	45,545	20.7	▲ 50.3
H27	1,785,592	77,121	13.1	85,459	▲ 19.8	32.9
うち単独分	801,300	34,609	14.7	44,378	▲ 2.6	17.3
H28	1,626,993	71,278	▲ 7.6	83,280	▲ 2.5	▲ 5.1
うち単独分	773,818	33,901	▲ 2.0	43,123	▲ 2.8	0.8
H29	1,562,319	69,430	▲ 2.6	88,968	6.8	▲ 9.4
うち単独分	462,386	20,549	▲ 39.4	45,482	5.5	▲ 44.9
H30	1,753,962	79,631	14.7	85,173	▲ 4.3	19.0
うち単独分	597,128	27,110	31.9	43,913	▲ 3.4	35.3
過去5年間平均	1,666,147	73,132	▲ 1.8	89,899	▲ 0.5	▲ 1.3
うち単独分	668,632	29,267	▲ 4.9	44,488	3.5	▲ 8.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

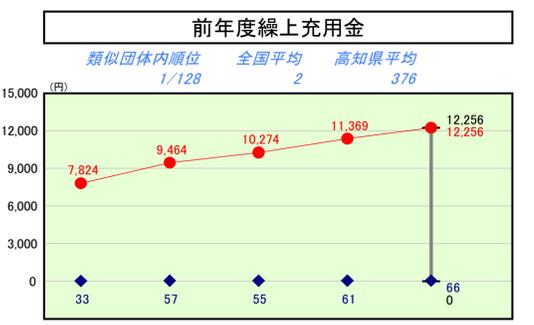
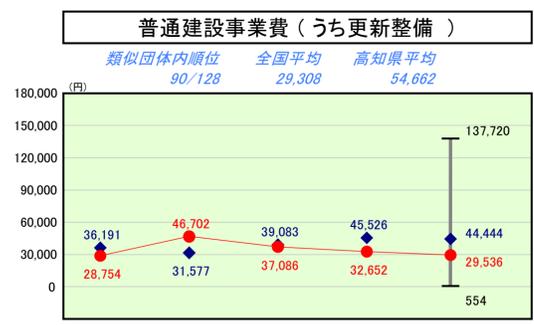
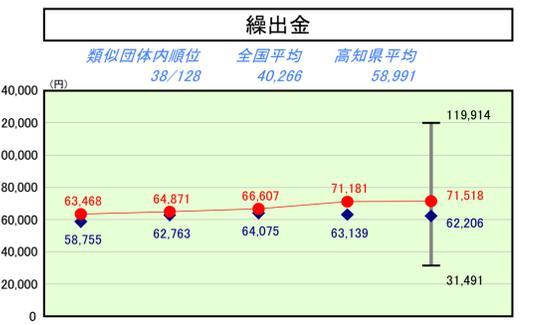
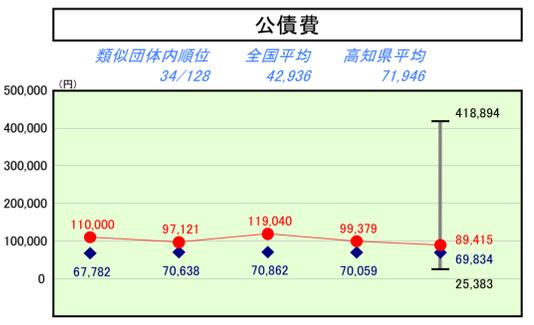
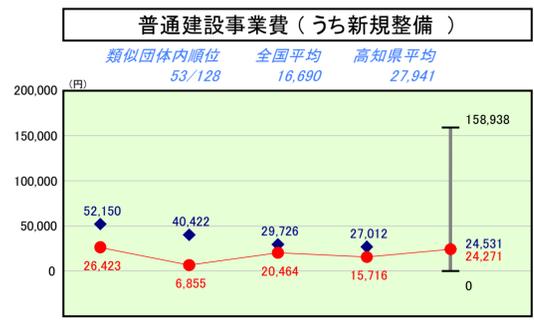
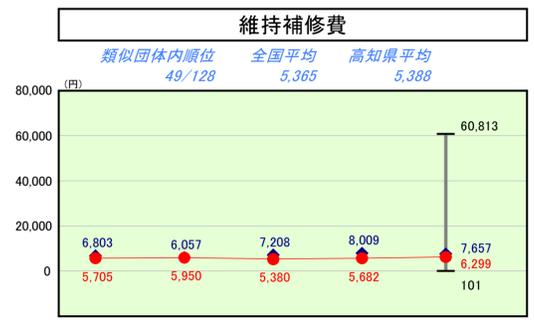
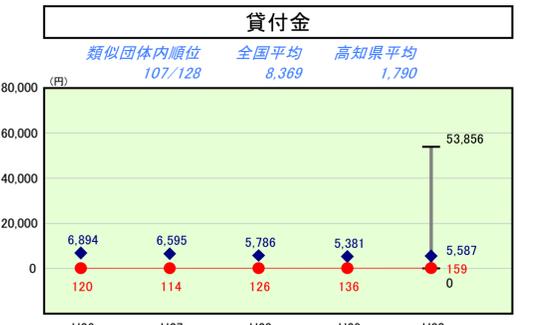
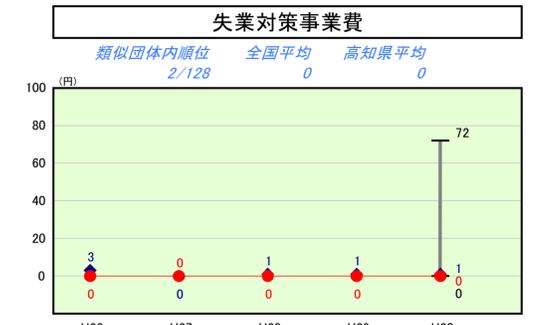
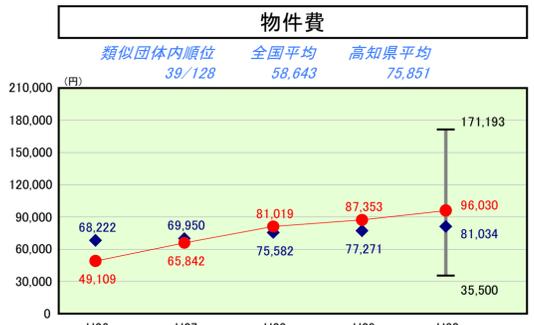
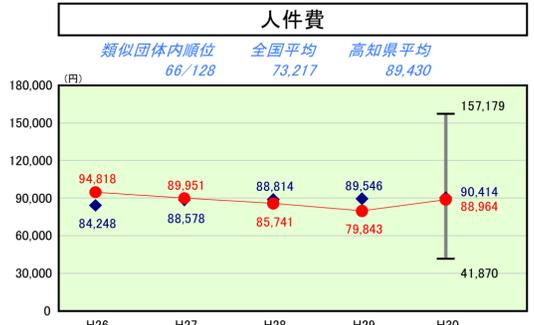
平成30年度

高知県須崎市

人口	22,026人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,527人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.34km ²	実質公債費比率	17.3%
歳入総額	15,259,463千円	将来負担比率	107.1%
歳出総額	14,647,573千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	574,376千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	6,959,908千円		
地方債現在高	17,109,972千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 義務的経費のうち扶助費、公債費が減額となっている。公債費については長期償還元金▲234,987千円、▲11.9%の減額となった。人件費については、退職者が、H29の7人(定年4、勤奨3)からH30の18人(定年8、勤奨4、普通6)へ大幅に増えたことにより、退職手当についてH29:100,663千円からH30:288,559千円へ大幅に増額した。普通建設事業費については、中心市街地公共施設整備事業費157,062千円皆増、津波避難施設整備事業費292,221千円皆増など新規普通建設事業等により全体として対前年度比+228,392千円、14.2%の増となっている。積立金において、すきさがすきさ応援基金積立金(ふるさと納税寄付金)について返礼品へ充当後の積立としたことによりH29:967,061千円からH30:488,394千円へ大幅に減額した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

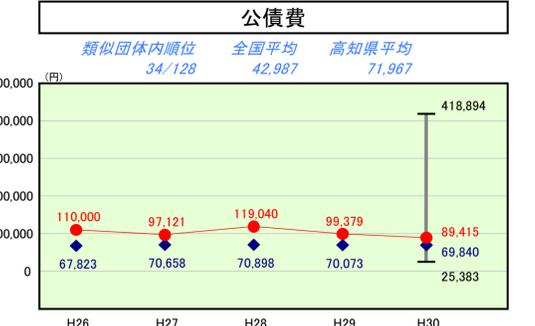
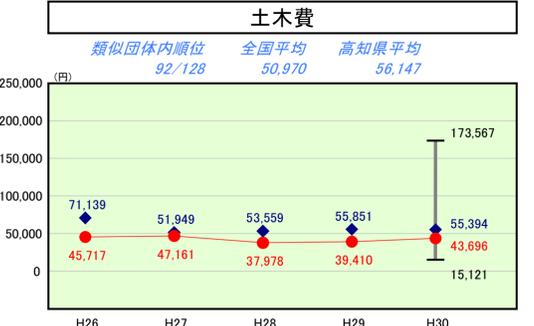
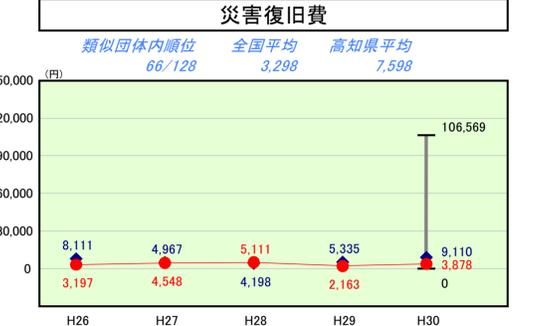
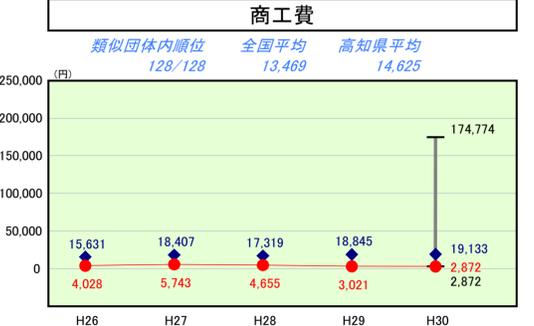
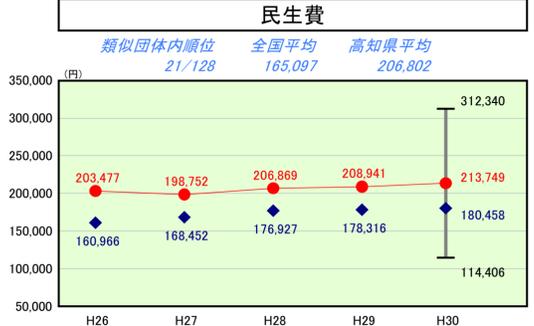
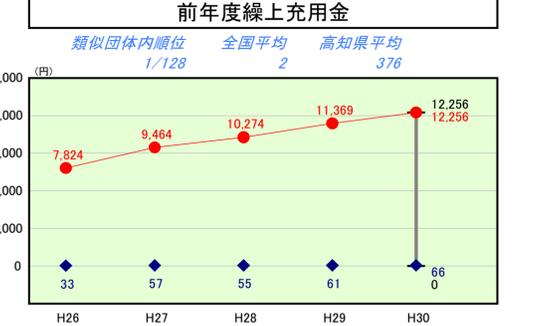
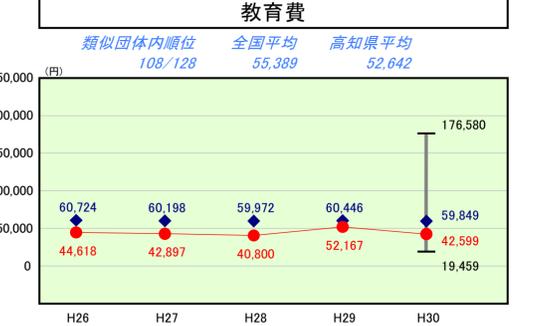
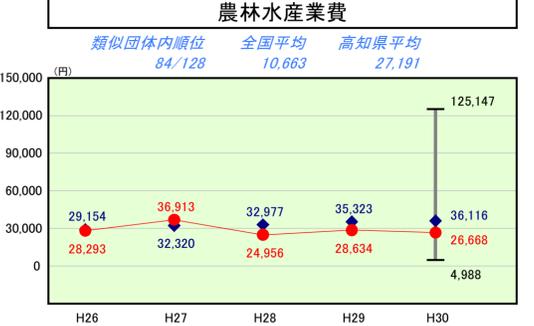
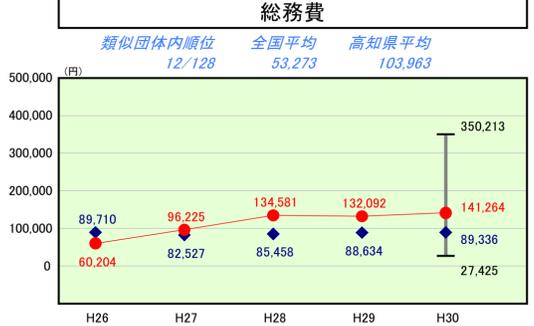
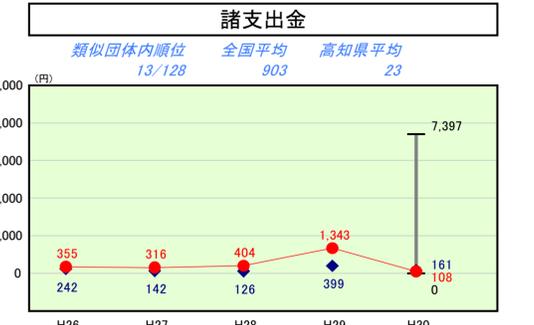
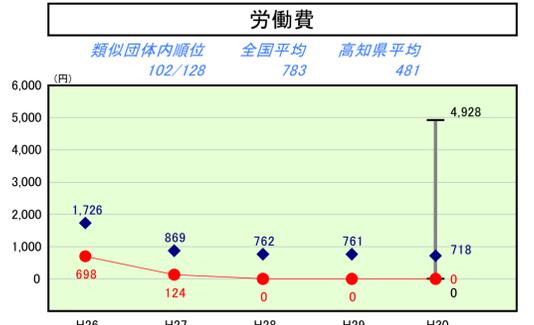
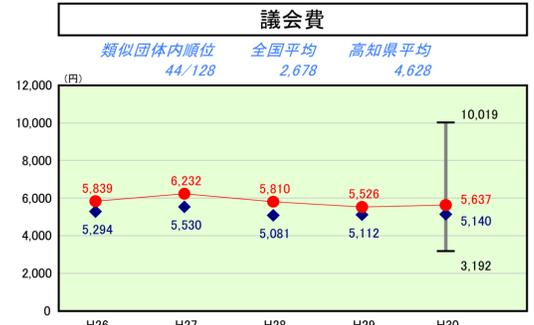
平成30年度

高知県須崎市

人口	22,026人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,527人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.34km ²	実質公債費比率	17.3%
歳入総額	15,259,463千円	将来負担比率	107.1%
歳出総額	14,647,573千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	574,376千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	6,959,908千円		
地方債現在高	17,109,972千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

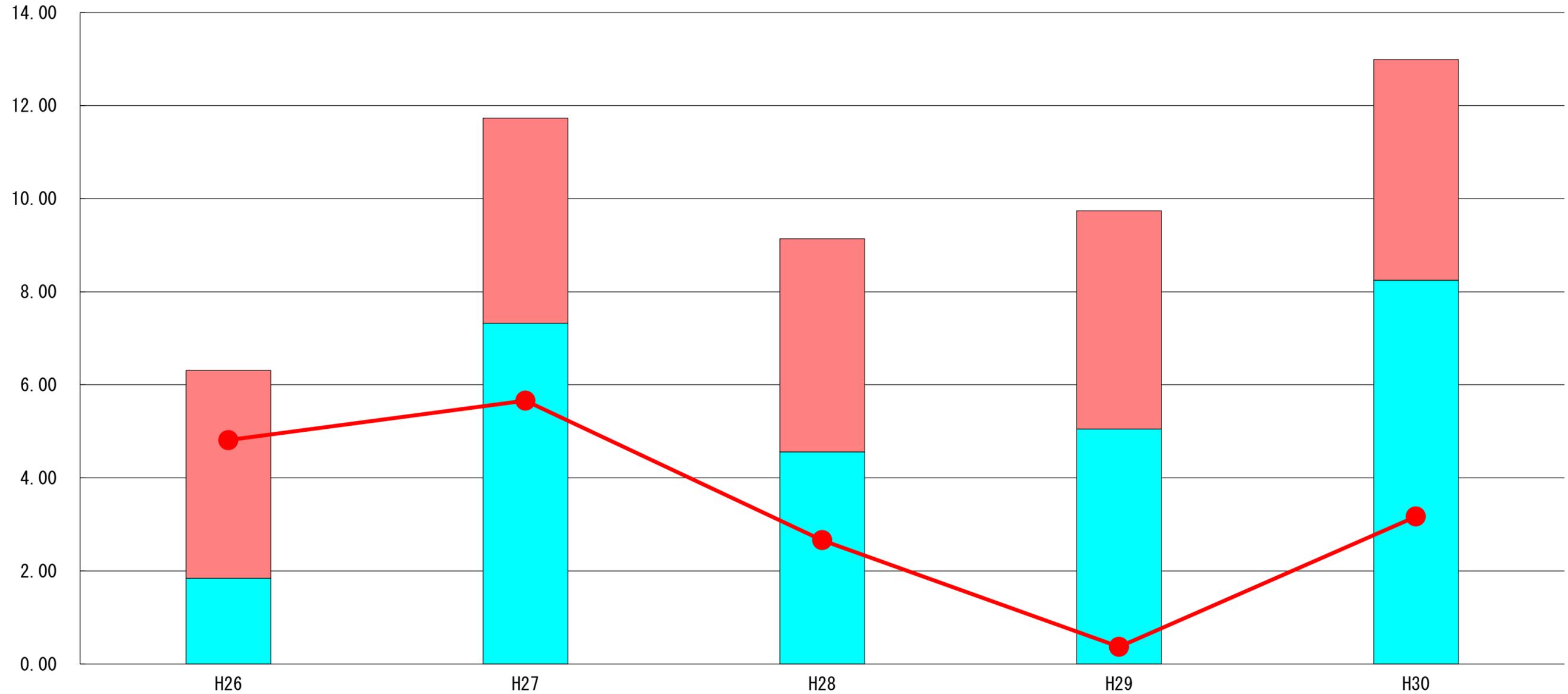
- 民生費については、住民一人当たり213,749円となっており、類似団体と比較して高い数値となっている。これは生活保護費等の扶助費が他団体と比較して多額であること、保育協会への赤字補てん等の補助金が例年1億円を超えていることが主な要因である。
- 公債費については、過去に行ってきた国体関連施設や津波地震対策の防波堤整備に多額の地方債を発行したことにより、類似団体平均及び全国平均を上回っているが減少傾向にある。本市が海岸線に沿った細長い形状をもち、重要港湾も有することから今後も一定の公債費負担は避けられないことから、有利な地方債を厳選するとともに地方債の発行を可能な限り抑制し、公債費負担を減少させる必要がある。また、平成30年度においては、前年度と比較して数値が大幅に改善しているが、長年にわたる市債発行抑制の取組や、過去に実施した大型事業等に対する償還が減少していることが要因である。
- 前年度繰上充用金については平成23年度から住宅新築資金等貸付事業特別会計において計上することとなり、以来右肩上がりで見られ、類似団体内順位で1位となっているが、平成30年度にピークを迎え、その後は緩やかに改善する見通しである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

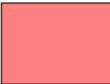
平成30年度

高知県須崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		4.47	4.41	4.58	4.69	4.74
 実質収支額		1.84	7.32	4.56	5.05	8.25
 実質単年度収支		4.81	5.66	2.66	0.37	3.17

分析欄

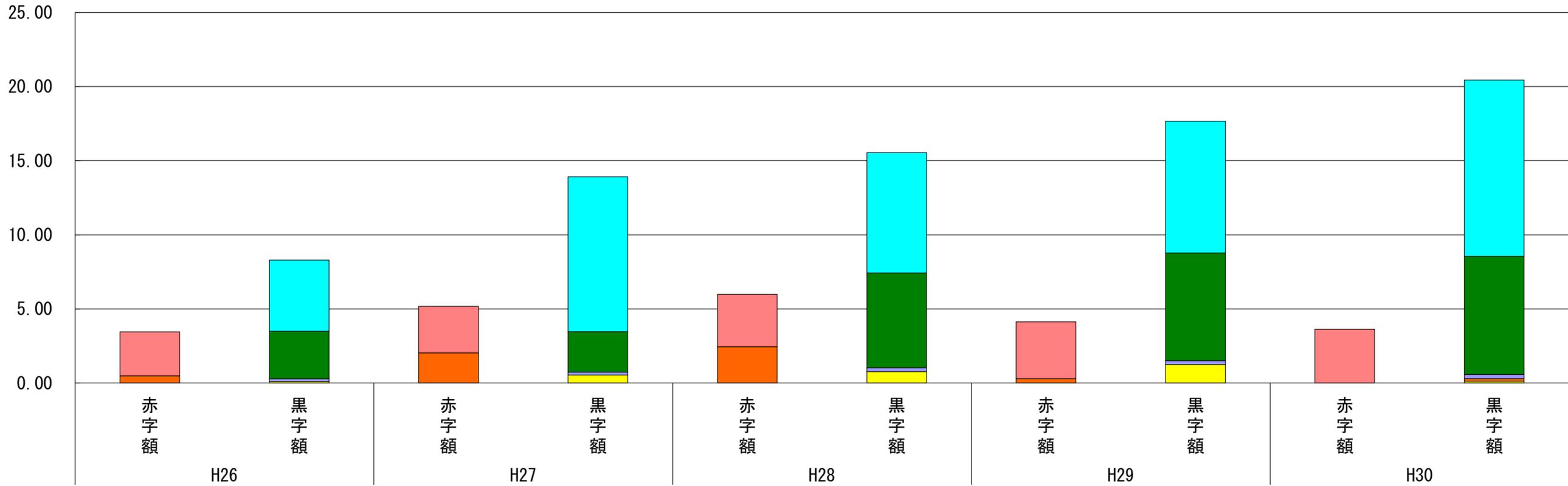
数次にわたる行政改革大綱により、徹底した歳出削減に取り組んだ結果、財政調整基金の繰入を回避しつつ、減債基金を活用して地方債の繰上償還をH24：104,000千円、H25：423,200千円、H26：244,689千円、H28：410,070千円実施した。その結果、実質収支は、標準財政規模比において、8.25%と改善した。今後とも市税確保による歳入増、事務の効率化、繰上償還による公債費の圧縮により歳出を削減させ、財政調整基金残高を全国市平均まで上げるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

高知県須崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 2.97	▲ 3.14	▲ 3.55	▲ 3.84	▲ 3.63
一般会計		4.81	10.46	8.11	8.89	11.88
水道事業会計		3.21	2.73	6.41	7.27	7.99
後期高齢者医療特別会計		0.18	0.20	0.26	0.26	0.27
国民健康保険特別会計		▲ 0.48	▲ 2.03	▲ 2.44	▲ 0.29	0.18
介護保険特別会計		0.10	0.53	0.76	1.24	0.12
バス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
スクールバス特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成22年度以降、住宅新築資金等貸付事業特別会計で貸付金収入の収納率が低下して赤字決算となり、平成30年度においても赤字決算となったが赤字額は減少した。今後は、競売、徴収強化等により歳入確保に努める。また、国民健康保険特別会計において、平成26年度から赤字を計上していたが、平成29年度に保険税率の見直しを行い、平成30年度は黒字決算となった。今後においても、給付の適正化を図り、黒字を継続できる体制を目指す。

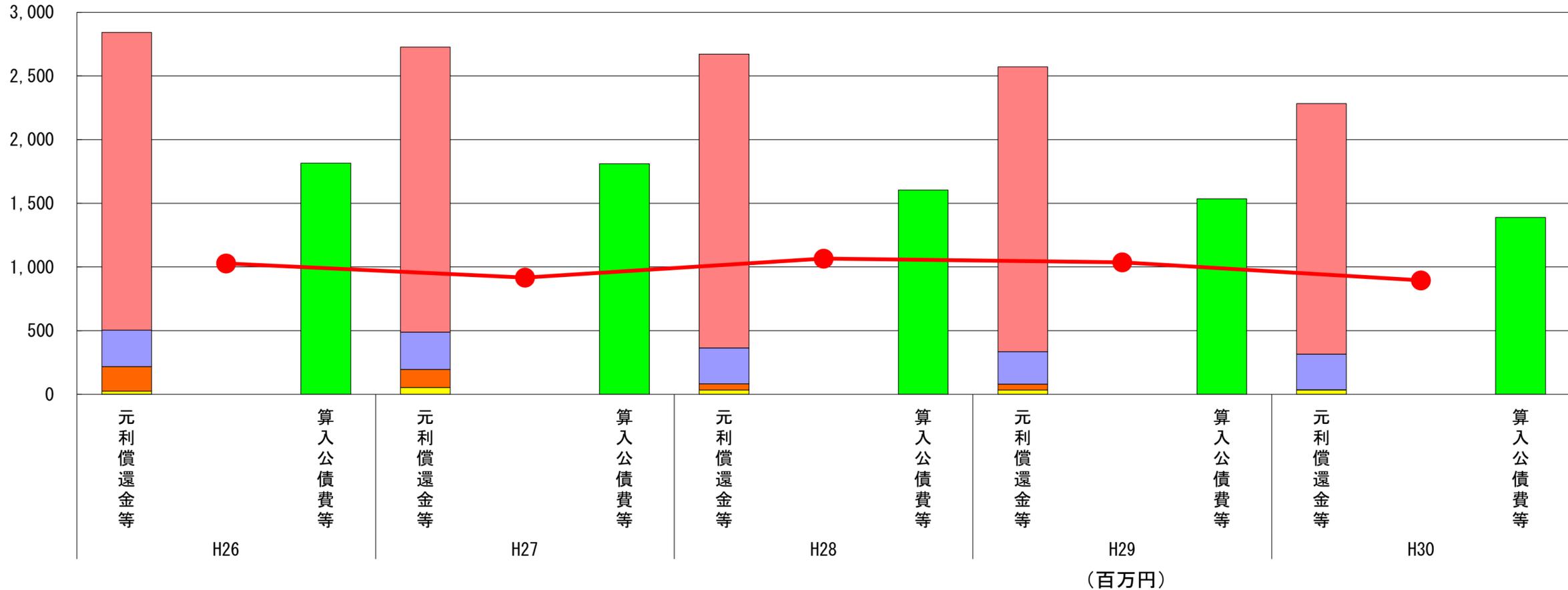
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

高知県須崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,338	2,238	2,307	2,236	1,969
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		286	294	282	256	279
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		194	142	49	47	2
	債務負担行為に基づく支出額		23	53	33	33	34
	一時借入金の利子		1	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,815	1,810	1,605	1,535	1,389
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,027	917	1,066	1,037	895

分析欄

補償金免除繰上償還や市債の発行基準を設けた結果、地方債現在高は大幅に減少し、元利償還金も減少している。算入公債費についても交付税算入のある地方債の発行に重点を置いており今後も交付税算入のない地方債の発行抑制に努める。人口減少等により普通交付税の増額は見込めず、標準財政規模も減少していくことが考えられるため、実質公債費比率の改善には、分子の数値を減少させる必要がある。そのため、繰上償還を適宜実施し、公債費の圧縮に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

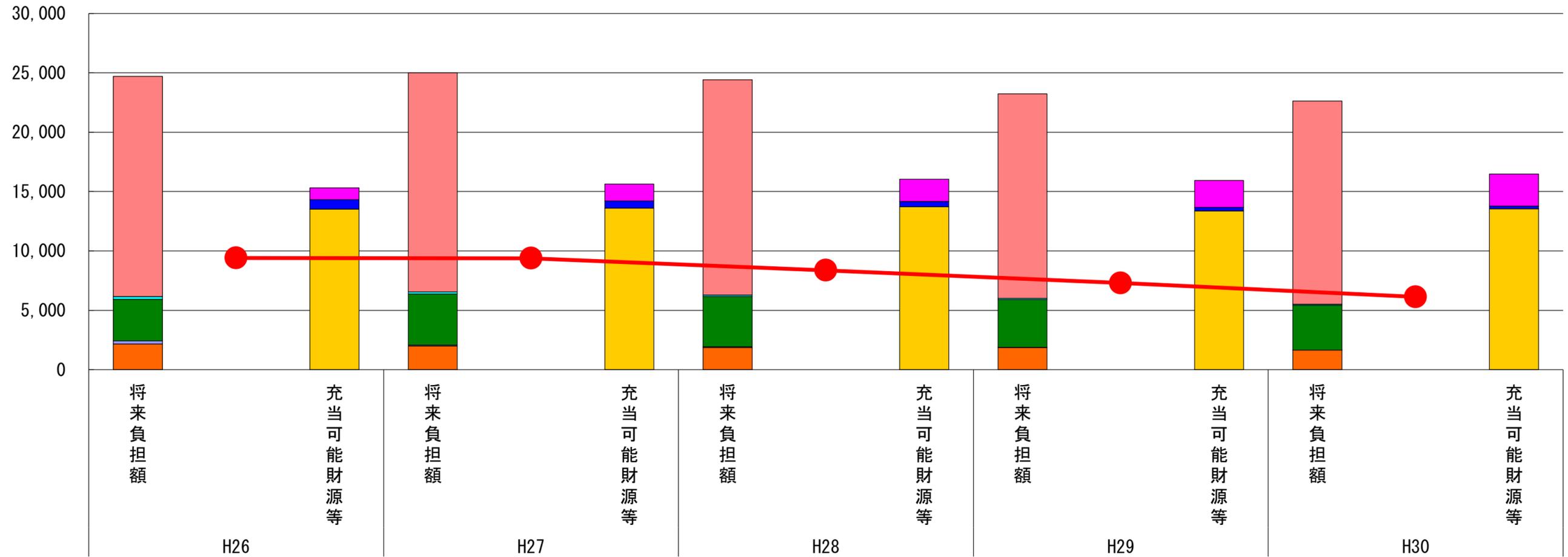
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

高知県須崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,554	18,451	18,115	17,216	17,110
	債務負担行為に基づく支出予定額		228	176	146	117	84
	公営企業債等繰入見込額		3,509	4,293	4,222	4,012	3,776
	組合等負担等見込額		251	89	57	10	9
	退職手当負担見込額		2,165	1,999	1,870	1,868	1,642
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金		987	1,416	1,874	2,247	2,707
	充当可能特定歳入		792	613	460	312	248
	基準財政需要額算入見込額		13,523	13,596	13,711	13,369	13,532
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,406	9,383	8,365	7,294	6,134

分析欄

地方債発行に基準（臨時財政対策債と災害復旧事業を除いた年間の地方債発行額と元金償還額の差額5億円以上）を設けた結果、地方債現在高は大幅に減少した。

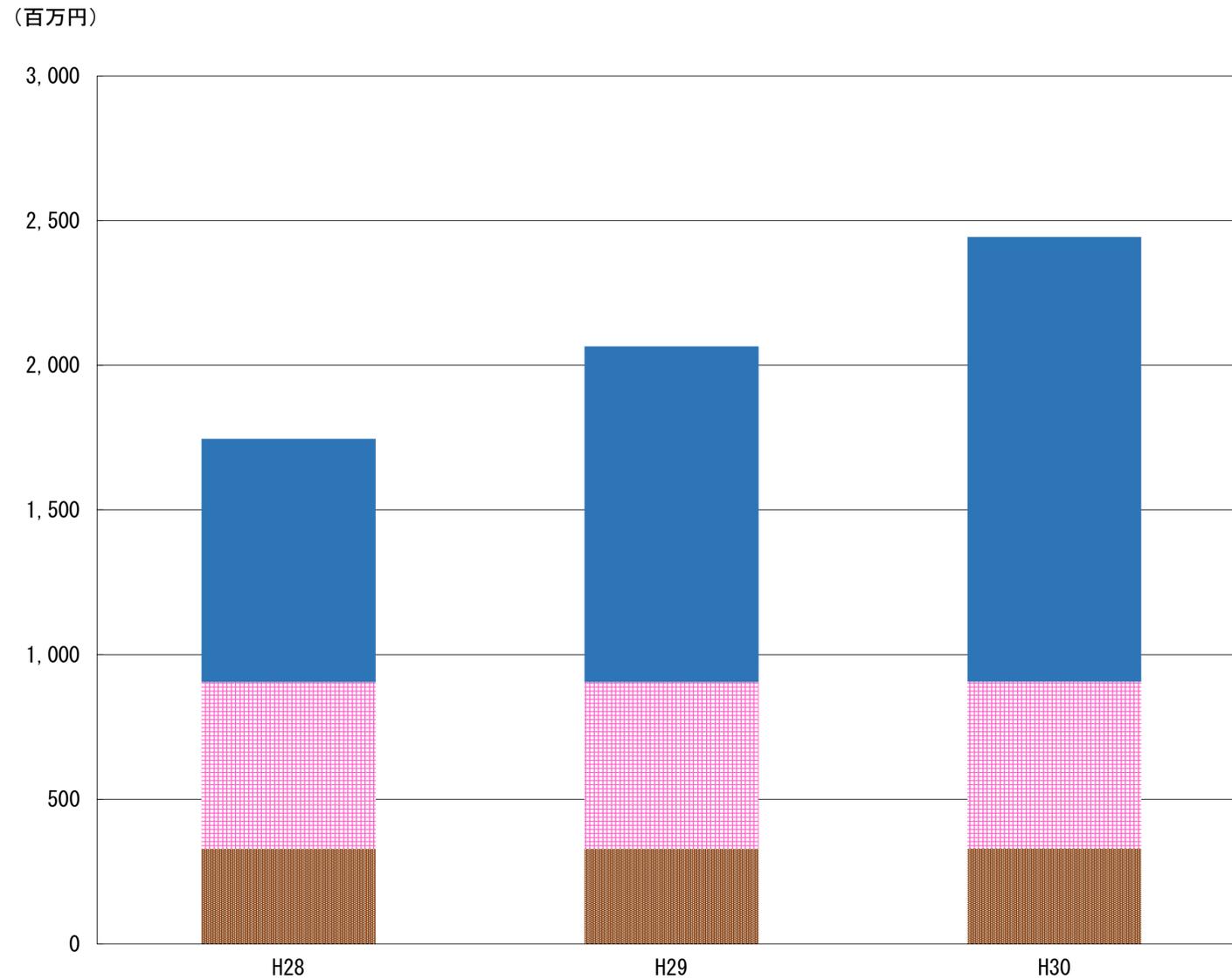
平成24年度～平成26年度まで3年連続となる繰上償還を実施し、また、平成28年度においても410,070千円繰上償還を実施したことにより、着実に数値が改善している。しかし、下水道施設の施設改修等に多大な費用を要しており、公営企業債繰入見込額は依然として高止まりしている。

組合等負担等見込額においては、施設等の建設償還負担金が減少しているため数値が改善している。

充当可能基金においては、ふるさと納税を原資にした基金が増加しており、数値の健全化に寄与している。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		329	329	330
減債基金		576	576	576
その他特定目的基金		841	1,161	1,538
すさきがすきさ応援基金		589	795	1,032
施設等整備基金		111	204	277
防災対策加速化基金		48	76	143
高齢者福祉基金		55	55	55
医療・医師確保対策事業基金		13	13	13
基金残高合計		1,746	2,066	2,444

平成30年度

高知県須崎市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金及び減債基金については、近年大きな増減はない状況となっている。特定目的基金においては、ふるさと納税を原資としたすさきがすきさ応援基金や将来の施設更新に備えた施設等整備基金が増加している。全体として、ふるさと納税が好調なこともあり主要基金は増加している。

（今後の方針）

住宅新築資金特別会計で2億円を超える赤字を計上しているため、決算補てんに対処できるよう財政調整基金を3億円以上確保している。減債基金については、基金残高を注視しながら、適宜繰上償還財源として活用することとしている。各特定目的基金については、使途に沿った活用を検討しており、特に施設等整備基金については、平成28年度から1億円を積立て、将来の施設整備に備えている。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金は基本的に減債基金に積み立てているため、近年は増減額はない状況である。

（今後の方針）

住宅新築資金特別会計で2億円を超える赤字を計上しているため、決算補てんに対処できるよう財政調整基金を3億円以上確保している。今後においても現在の基金残高を下回らないような基金運用に努める。

減債基金

（増減理由）

平成29年度においては、決算剰余金による積立と取り崩しが同額となったことにより、残高については前年同額程度となった。平成30年度も、決算剰余金による積立と取り崩し額が同額の3億50百万円となり、残高は5億76百万円の前年同額となった。

（今後の方針）

収支不足を補てんして予算編成及び決算を行っており、大幅な増額は見込めない状況である。基金残高を注視しながら繰上償還を行い公債費残高の減少に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

すさきがすきさ応援基金については、ふるさと納税を原資として積み立て、本市における子育てや産業振興、防災対策に重点的に活用している。また、施設等整備基金においては、将来的な施設更新や施設整備に向け1億円程度を毎年積み立てている状況である。防災対策加速化基金については、防災対策に要した起債の償還財源として活用している。

（増減理由）

すさきがすきさ応援基金においては、ふるさと納税が順調なことから2億37百万円残高が増加している。施設等整備基金においては、将来の施設整備に向け1億円を積み立てることとしており、平成30年度においては取崩しと相殺した結果、73百万円増の2億77百万円の残高となっている。

（今後の方針）

類似団体と比較して、財政調整基金及び減債基金残高が非常に少ない状況であり、すさきがすきさ応援基金が、本市の目指すまちづくりに多大な貢献をしている状況である。今後においても、財政調整基金及び減債基金の不足を補う主要基金として、残高確保に努めると同時に住民福祉の向上に向けた政策的事業の財源として有効活用を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

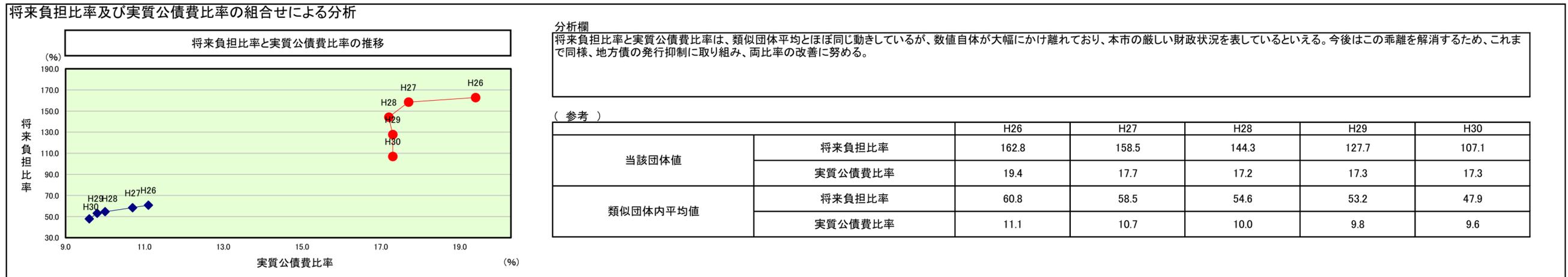
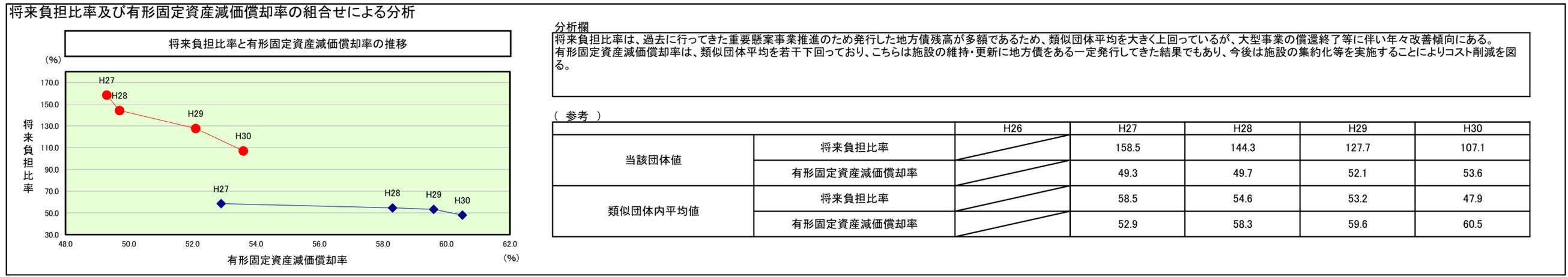
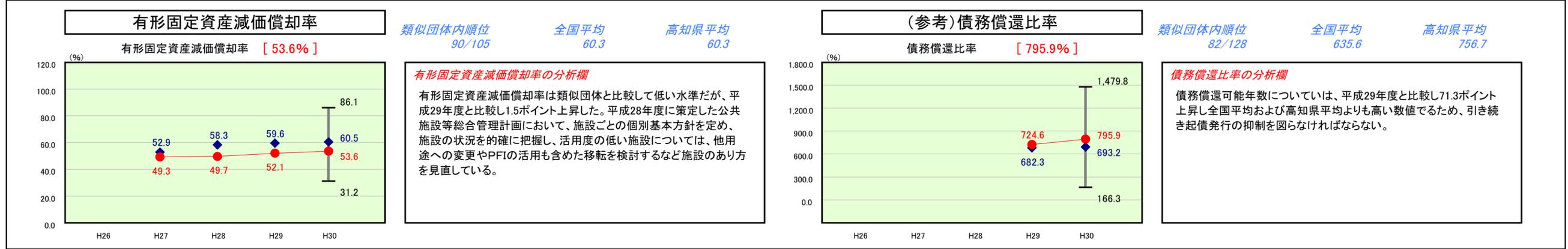
平成30年度

高知県須崎市

人口	22,026	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,527	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.34	km ²	実質公債費比率	17.3	%
歳入総額	15,259,463	千円	将来負担比率	107.1	%
歳出総額	14,647,573	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	574,376	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	6,959,908	千円			
地方債現在高	17,109,972	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

高知県須崎市

人口	22,026人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,527人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.34km ²		実質公債費比率	17.3%
歳入総額	15,259,463千円		将来負担比率	107.1%
歳出総額	14,647,573千円		市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	574,376千円		(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	6,959,908千円			
地方債現在高	17,109,972千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較し数値が高くなっている施設は、昨年度までに引き続き保育所、児童館であり、その他は全国平均をやや下回る施設が多い。
 保育所については、統廃合等により適正化を図ることとしている。
 一人当たり有形固定資産額については、橋りょう・トンネル、公営住宅、港湾・漁港いずれも全国・県平均より大幅に高い数値となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

高知県須崎市

人口	22,026人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,527人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.34km ²		実質公債費比率	17.3%
歳入総額	15,259,463千円		将来負担比率	107.1%
歳出総額	14,647,573千円		市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	574,376千円		(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	6,959,908千円			
地方債現在高	17,109,972千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、昨年度までに引き続き、図書館、市民会館である。
 図書館については償却率100%であり、新図書館整備計画中である。
 市民会館については、市民文化会館が築25年程度の経過で、建物自体は半分程度の償却であるが、空調設備や舞台設備等の償却額が大きくなっていることが要因である。